

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 トレーディア株式会社

【英訳名】 TRADIA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 古 郡 勝 英

【本店の所在の場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区海岸通一丁目2番22号

【電話番号】 078(391)7170(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長代理 茨 木 信 弘

【縦覧に供する場所】 トレーディア株式会社京浜支店  
(東京都港区海岸一丁目15番1号 スズエベイディアム8階)

トレーディア株式会社名古屋支店  
(名古屋市港区入船二丁目5番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	6,927	7,196	13,997
経常利益	(百万円)	76	79	214
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	58	86	148
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	61	193	244
純資産額	(百万円)	2,513	2,845	2,696
総資産額	(百万円)	9,398	9,717	9,328
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	39.82	58.80	101.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.7	29.3	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	96	95	527
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11	113	92
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	70	74	220
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	793	719	853

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	13.98	14.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第88期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費の持ち直しの動きも見られ、緩やかな回復基調が持続しております。しかしながら、相次いでいる自然災害の発生及び通商問題が世界経済に与える影響により、依然として不透明な状況が続いております。当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比4.5%増加し、売上高は71億96百万円余(対前年同期2億68百万円余増)となりました。損益面につきましては、売上高は増加しましたが、外注費比率が上昇したことにより、営業総利益は前年同期比1.8%減少し4億74百万円余(対前年同期8百万円余減)となりました。営業利益は、前年同期比21.3%増加し35百万円余(対前年同期6百万円余増)、経常利益は前年同期比3.8%増加し79百万円余、特別利益に受取補償金を45百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比47.7%増加し86百万円余(対前年同期27百万円余増)の計上となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 輸出部門

輸出部門におきましては、機械機器製品が増加したことにより、輸出部門の売上高は前年同期比6.2%増加し16億24百万円余、セグメント利益は前年同期比20百万円余増の34百万円余の計上となりました。

#### 輸入部門

輸入部門におきましては、繊維製品は減少しましたが、雑貨が増加したことにより、輸入部門の売上高は前年同期比0.7%増加し28億8百万円余となりましたが、外注費比率の上昇等によりセグメント損失は34百万円余（前年同期はセグメント損失11百万円余）の計上となりました。

#### 国際部門

国際部門におきましては、メキシコ向け設備機械の輸出の取扱いが大きく落ち込み、中国、東南アジアからの繊維関係の輸入も低調に推移しましたが、タイからの生活雑貨の輸入が順調に伸び、一部中国代理店からの大幅な輸入貨物取扱い増加により、国際部門の売上高は前年同期比6.5%増加し26億71百万円余、セグメント利益は7百万円余(前年同期はセグメント損失8百万円余)の計上となりました。

#### その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期比25.3%減少し96百万円余となり、セグメント利益は前年同期比8百万円余減少し28百万円余の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入4百万円余を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円余増加し、97億17百万円余となりました。流動資産は1億86百万円余増の35億36百万円余、固定資産は2億2百万円余増の61億80百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の減少がありますが、立替金、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、減価償却費の計上による有形・無形固定資産の減少がありますが、投資有価証券、建物及び構築物、リース資産の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円余増加し、39億27百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、47百万円余減少し29億43百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金、支払手形及び営業未払金の増加等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億49百万円余増加し、28億45百万円余となりました。これは、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7億19百万円余となり、前年同四半期連結累計期間末より74百万円余の減少となりました。各キャッシュ・フロー状況と要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、営業債務の増加額1億35百万円余、税金等調整前四半期純利益1億23百万円余ありますが、その他の資産の増加額1億88百万円余、営業債権の増加額1億26百万円余により、95百万円余の減少(前年同四半期は96百万円余の増加)となり、前年同四半期と比べると1億92百万円余の減少となりました。これは主にその他の資産の増減額によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、その他の収入24百万円余ありますが、有形固定資産の取得による支出1億2百万円余、無形固定資産の取得による支出23百万円余により、1億13百万円余の減少(前年同四半期は11百万円余の減少)となり、前年同四半期と比べると1億1百万円余の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出83百万円余ありますが、短期借入金の増加額2億20百万円余により、74百万円余の増加(前年同四半期は70百万円余の増加)となり、前年同四半期と比べると4百万円余の増加となりました。これは主に、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、短期借入金の純増減額によるものであります。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (4) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において著しい増減はありません。

(5)主要な設備

新設、休止、大規模模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変動はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産在庫調整など顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

雇用及び企業環境の改善により、引き続き景気回復が続くことが期待されるものの、主要港で深刻化している慢性的な海上コンテナドレージ不足や、日本国内で相次いでいる自然災害により大きな被害を受けた港湾施設の復旧の遅れに伴うコンテナターミナルの混雑による稼働率悪化が経済活動に与える影響、さらには米国政権の保護主義的な動きによる通商問題の動向が世界経済に与える影響などから港湾物流における貨物量は不透明感を払拭できない状況であり、当社グループの事業環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外物流拠点の充実による効率的で且つきめ細かいサービスの提供など「国際物流業務のトータルプランナーとして常に革新する企業」を目指し、顧客のニーズの変化に対応した事業体となる経営を進めてまいります。

今後の見通しにつきましては、営業部門の強化を図り既存顧客のシェア拡大と新規顧客の獲得、自家施設の有効活用による売上拡大により、業績の向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,470,000	1,470,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,470,000	1,470,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		1,470		735,000		170,427

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トランコム株式会社	名古屋市東区葵1丁目19-30	142	9.7
トレーディア(株)社員持株会	神戸市中央区海岸通1丁目2-22	79	5.4
前田慶和	大阪府貝塚市	73	5.0
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	72	5.0
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	68	4.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	66	4.5
株式会社大運	大阪府中央区久太郎町4丁目1-3	65	4.5
大豊運輸倉庫株式会社	大阪府貝塚市二色北町1-3	59	4.1
日本製麻株式会社	富山県砺波市下中3-3	56	3.9
株式会社シンワ・アクティブ	摂津市鳥飼中2丁目8-29	25	1.7
	計	710	48.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
	(相互保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,459,500	14,595	
単元未満株式	普通株式 3,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,470,000		
総株主の議決権		14,595	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	3,500		3,500	0.2
(相互保有株式) 広瀬産業海運株式会社	大阪市港区築港3-1-8	500		500	0.0
(相互保有株式) 三笠陸運株式会社	神戸市中央区港島8-11-6	1,200		1,200	0.1
(相互保有株式) 株式会社忠和商会	横浜市中区新山下3-2-15	1,900		1,900	0.1
計		7,100		7,100	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	853,539	719,357
受取手形及び売掛金	2 1,672,522	2 1,799,186
立替金	724,108	916,483
その他	105,718	106,553
貸倒引当金	5,394	4,978
流動資産合計	3,350,494	3,536,602
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,328,259	1,360,938
機械装置及び運搬具（純額）	43,991	38,662
工具、器具及び備品（純額）	3,647	4,297
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	129,620	164,605
有形固定資産合計	3,287,176	3,350,161
<b>無形固定資産</b>		
借地権	34,560	34,560
その他	114,541	91,033
無形固定資産合計	149,101	125,593
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,268,462	1,431,774
差入保証金	813,057	804,232
その他	468,663	476,741
貸倒引当金	8,239	8,017
投資その他の資産合計	2,541,944	2,704,730
固定資産合計	5,978,222	6,180,485
資産合計	9,328,716	9,717,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,317,639	1,453,001
短期借入金	1,646,139	1,866,139
リース債務	38,139	48,851
未払法人税等	97,908	51,361
賞与引当金	209,710	222,600
その他	331,149	285,937
流動負債合計	3,640,686	3,927,891
固定負債		
長期借入金	2,658,906	2,575,837
リース債務	119,969	145,275
長期未払金	27,713	10,232
繰延税金負債	76,112	123,356
役員退職慰労引当金	56,098	50,502
退職給付に係る負債	52,451	38,075
固定負債合計	2,991,252	2,943,278
負債合計	6,631,938	6,871,169
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,481,076	1,523,248
自己株式	9,958	10,137
株主資本合計	2,376,545	2,418,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,056	375,627
退職給付に係る調整累計額	46,175	51,753
その他の包括利益累計額合計	320,232	427,380
純資産合計	2,696,778	2,845,918
負債純資産合計	9,328,716	9,717,088

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収入	6,927,741	7,196,304
営業費用	6,444,409	6,721,451
営業総利益	483,332	474,853
一般管理費	<sup>1</sup> 453,668	<sup>1</sup> 438,883
営業利益	29,663	35,969
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,397	24,964
持分法による投資利益	31,518	16,064
その他	36,094	35,634
営業外収益合計	84,010	76,663
営業外費用		
支払利息	36,137	32,824
その他	1,281	623
営業外費用合計	37,418	33,447
経常利益	76,255	79,185
特別利益		
固定資産処分益	49	-
投資有価証券売却益	-	0
受取補償金	-	45,000
特別利益合計	49	45,000
特別損失		
固定資産除売却損	0	455
特別損失合計	0	455
税金等調整前四半期純利益	76,305	123,730
法人税等	17,951	37,562
四半期純利益	58,354	86,168
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,354	86,168

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	58,354	86,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,092	101,570
退職給付に係る調整額	14,921	5,577
その他の包括利益合計	2,829	107,148
四半期包括利益	61,183	193,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,183	193,316
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	76,305	123,730
減価償却費	118,164	105,750
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,966	6,338
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,176	637
受取利息及び受取配当金	16,397	24,964
支払利息	36,137	32,824
持分法による投資損益(は益)	31,518	16,064
有形固定資産除売却損益(は益)	49	455
その他の損益(は益)	5,675	3,185
賞与引当金の増減額(は減少)	98,060	12,890
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
営業債権の増減額(は増加)	58,533	126,442
その他の資産の増減額(は増加)	16,288	188,054
営業債務の増減額(は減少)	6,809	135,362
その他の負債の増減額(は減少)	41,776	36,395
小計	137,474	8,930
利息及び配当金の受取額	16,397	24,969
利息の支払額	29,715	47,878
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	27,399	81,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,757	95,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,209	102,157
有形固定資産の売却による収入	50	-
無形固定資産の取得による支出	30,579	23,427
投資有価証券の取得による支出	2,919	1,929
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付金の回収による収入	3,600	3,600
その他の収入	43,857	24,501
その他の支出	14,735	14,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,934	113,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	179
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	220,000
長期借入金の返済による支出	405,906	83,069
長期借入れによる収入	600,000	-
配当金の支払額	43,998	43,996
その他の支出	19,976	17,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,118	74,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,941	134,181
現金及び現金同等物の期首残高	639,052	853,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 793,994	1 719,357

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	217,975千円	神戸港島港運協同組合 (同組合員3社と連帯保証)	225,025千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	5,459千円	1,890千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
給料手当	140,586千円	134,729千円
賞与引当金繰入額	38,640千円	35,700千円
退職給付費用	9,392千円	6,106千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
現金及び預金	793,994千円	719,357千円
現金及び現金同等物	793,994千円	719,357千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,998	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年6月29日開催の定時株主総会による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,996	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,528,929	2,789,847	2,509,507	99,456	6,927,741		6,927,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高				29,690	29,690	29,690	
計	1,528,929	2,789,847	2,509,507	129,146	6,957,431	29,690	6,927,741
セグメント利益又は損失( )	13,510	11,611	8,591	36,356	29,663		29,663

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 29,690千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	1,624,292	2,808,302	2,671,634	92,074	7,196,304		7,196,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高				4,423	4,423	4,423	
計	1,624,292	2,808,302	2,671,634	96,497	7,200,727	4,423	7,196,304
セグメント利益又は損失( )	34,476	34,450	7,718	28,225	35,969		35,969

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額 4,423千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失( )の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	39円82銭	58円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,354	86,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	58,354	86,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,465	1,465

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

トレーディア株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 赤 松 秀 世 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。